

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	日本無線株式会社					
代表者名	氏名	小洗 健	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	東京都中野区中野四丁目10番1号 中野セントラルパークイースト					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	30 情報通信機械器具製造業				
主たる事業の概要	無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	2,462	2,388	2,320	2,357	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	4,435	4,302	4,183	4,264	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	
自動車の台数	台	5		5	19	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	9				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度
------	------	----

計画期間	2020	年度～	2022	年度
------	------	-----	------	----

報告対象年度	2021	年度
--------	------	----

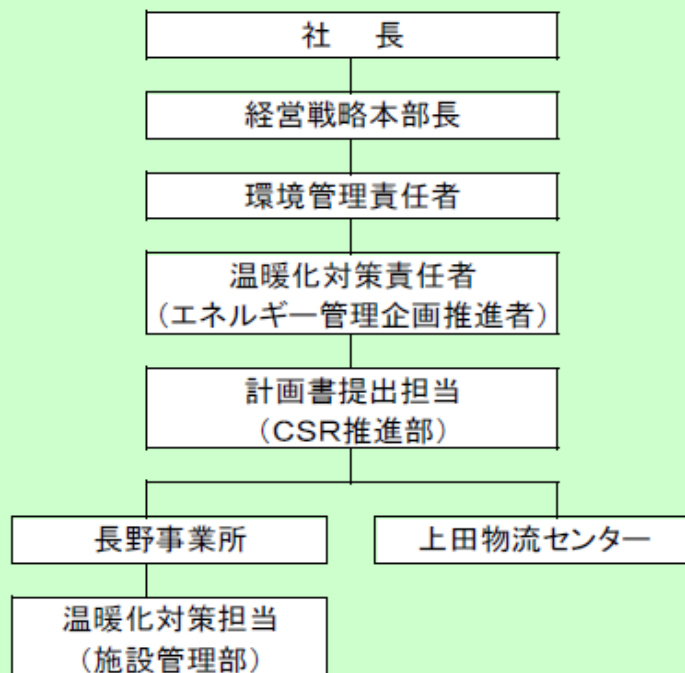
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	長野事業所にて9時～16時閲覧 担当部署 CSR推進部環境保護推進グループ 連絡先 026-214-0235
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

当社では、環境基本方針に「地球温暖化の防止及び廃棄物の3Rの推進により環境負荷の低減に努める。」を掲げ、エネルギー使用量の進捗管理を行う。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

省エネ法分科会を年1回開催

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	4,435	t-CO ₂	延床面積	71.41	単位	千m ²
2019年度	調整後排出量	4,435	t-CO ₂	基準原単位	62.11	t-CO ₂ /	千m ²
目標年度	目標排出量	4,302	t-CO ₂	目標原単位	60.25	t-CO ₂ /	千m ²
2022年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	運用面での改善を検討し、3年間で3%の削減を目指す。						
第一年度	排出量	4,183	t-CO ₂	延床面積	70.43	単位	千m ²
	削減率	5.68	%	原単位	59.39	t-CO ₂ /	千m ²
2020年度	調整後排出量	4,183	t-CO ₂	原単位削減率	4.37	%	
	削減率	5.68	%				
排出量等の増減理由	上田物流センターにおいて、老朽化した空調機を一部更新すると共に、誘導灯の一部のLED化を実施。 通信機器事業部が分社化により、別会社となったため、使用電力及び延床面積(原単位)が減少した。						
第二年度	排出量	4,264	t-CO ₂	延床面積	70.43	単位	千m ²
	削減率	3.85	%	原単位	60.54	t-CO ₂ /	千m ²
2021年度	調整後排出量	4,264	t-CO ₂	原単位削減率	2.52	%	
	削減率	3.85	%				
排出量等の増減理由	長野事業所および上田物流センターの照明設備の一部についてLED化を実施。 上田物流センターにおいては生産量の増加に伴い、使用電力量が増加。						
第三年度	排出量		t-CO ₂	延床面積		単位	
	削減率		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2019年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	9	t-CO ₂			単位	
2019年度				基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分 番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	330208	空気調和設備の保全管理	2020～ 2022	0.1	2020～ 2021	0.2
2	エネ起	350605	受変電設備及び配線設備の 保全管理	2020～ 2022	0.1	2020～ 2021	0.2
3	エネ起	360703	コンプレッサの運転管理	2020～ 2022	0.1	2020～ 2021	0.2
4	エネ起	380702	照明設備の保全管理	2020～ 2022	0.1	2020～ 2021	0.2
5	エネ起	390702	昇降機の保全管理	2020～ 2022	0.1	2020～ 2021	0.2
6	エネ起	400202	給湯設備の保全管理	2020～ 2022	0.1	2020～ 2021	0.2
7	エネ起	330201	空気調和の管理	2020～ 2022	20	2020～ 2021	0
8	エネ起	350601	変圧器の需要率管理	2020～ 2022	28		
9	エネ起	380752	LEDの導入	2021～ 2022	25	2020～ 2021	37.45
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

様式1号
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,110	1	2,828	1	2,729		
1,500k1未満	3	1,325	3	1,355	3	1,535		
合計	4	4,435	4	4,183	4	4,264		

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	1	3	4	
合計	1	3	4	0
自動車総数	5	5	19	
次世代車導入割合	20	60	21.1	

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	各職場にバス時刻表を掲示し事業所から駅までの移動に公共機関の利用を促す。
自転車利用促進	通勤時、一定距離以下の場合自動車利用は認めず、自転車利用のみとする。
来客者の交通対策	HPに公共機関によるアクセスを記載し駅から事業所までのバス利用を促す
物流の合理化	荷量に見合ったトラックの選択することや荷量減少時はリニアにトラックの定期便を減便することで合理化を図る。

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		実施年度
	実施内容		
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		1998～
	名称	ISO14001	
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input checked="" type="checkbox"/> その他	グリーン購入を社内で推奨している		1998～

1.5 自由記載欄